

令和7年度 鹿児島市勤労者労働基本調査・鹿児島市勤労者等意識調査 調査報告書の概要

1 調査の概要

(1) 調査の目的

勤労者を取り巻く雇用環境、事業所と市民の雇用・労働に関するニーズ等を把握するため、市内事業所を対象とした「勤労者労働基本調査」並びに市民を対象とした「勤労者等意識調査」を実施し、今後の施策の基礎資料とする。

(2) 調査対象

① 勤労者労働基本調査

鹿児島市内の従業員5人以上の事業所の中から、産業別・従業員規模別の割合に応じて無作為に抽出した 1,000 事業所

② 勤労者等意識調査

鹿児島市民の中から、15 歳から 74 歳までの性別・年代別人口構成割合に応じて無作為に抽出した 5,000 人

(3) 調査期日

①調査時点：令和7年7月1日

②調査期間：令和7年8月～10月

(4) 回収結果

調査名	配布数	有効回答数	回収率
① 勤労者労働基本調査	1,000 件	551 件	55.1%
② 勤労者等意識調査	5,000 件	2,352 件	47.0%

2 調査結果の概要

(1) 就労状況に関して

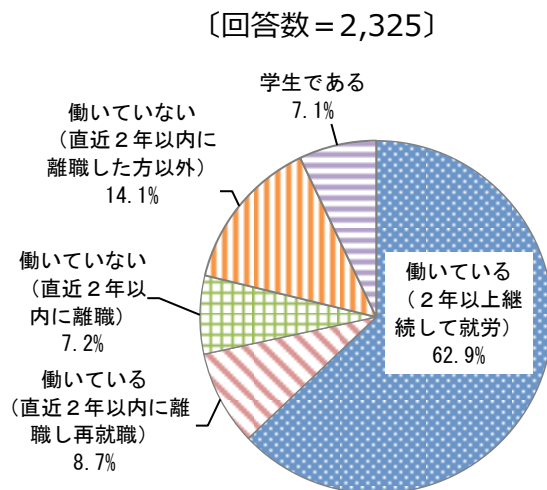
① 就労者・未就労者の割合

〔勤労者等意識調査より〕 設問：現在働いていますか【○は1つ】

就労者・未就労者の割合は、「働いている（2年以上継続して就労）」が62.9%と最も高く、次いで「働いていない（直近2年以内に離職した方以外）」が14.1%、「働いている（直近2年以内に離職し再就職）」が8.7%の順となっている。

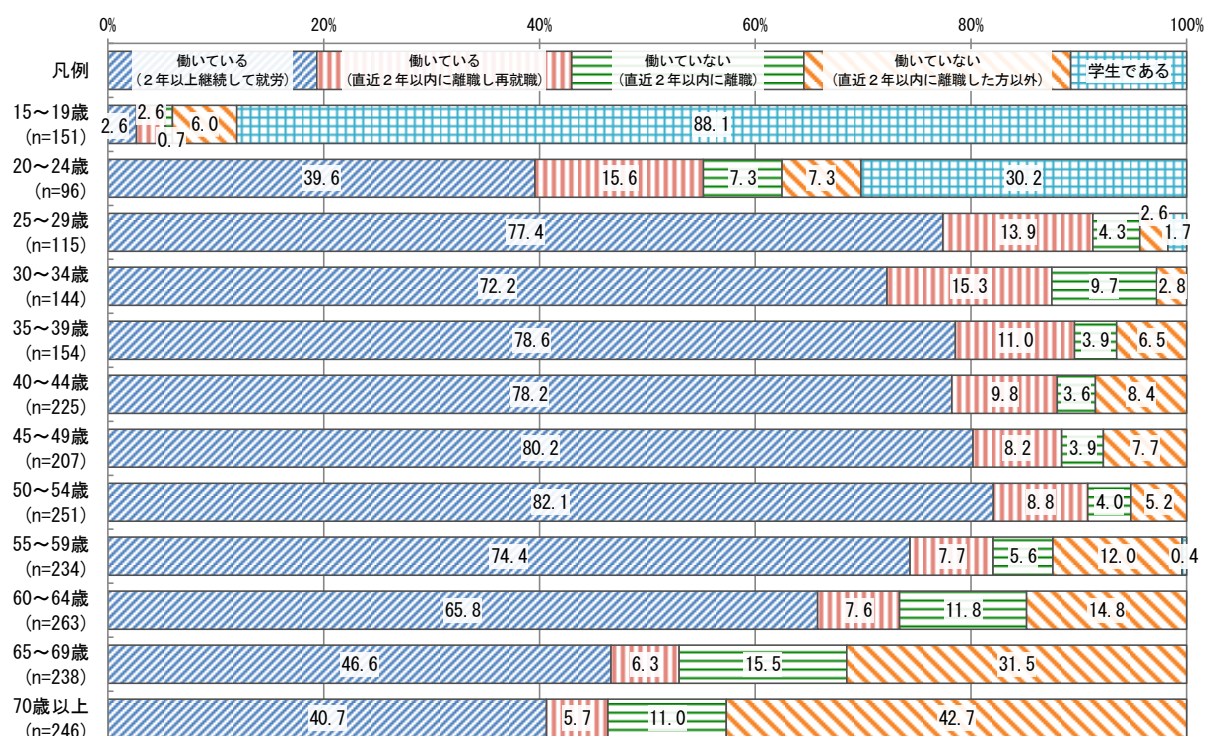
年代別でみると、生産年齢人口にあたる15～64歳のうち、〈15～19歳〉、〈20～24歳〉を除く層では「働いている」の割合が7割以上となっている。

性別・年代別でみると、〈男性〉では25～64歳で、〈女性〉では30～54歳で、「働いている（2年以上継続して就労）」が7割以上となっている。

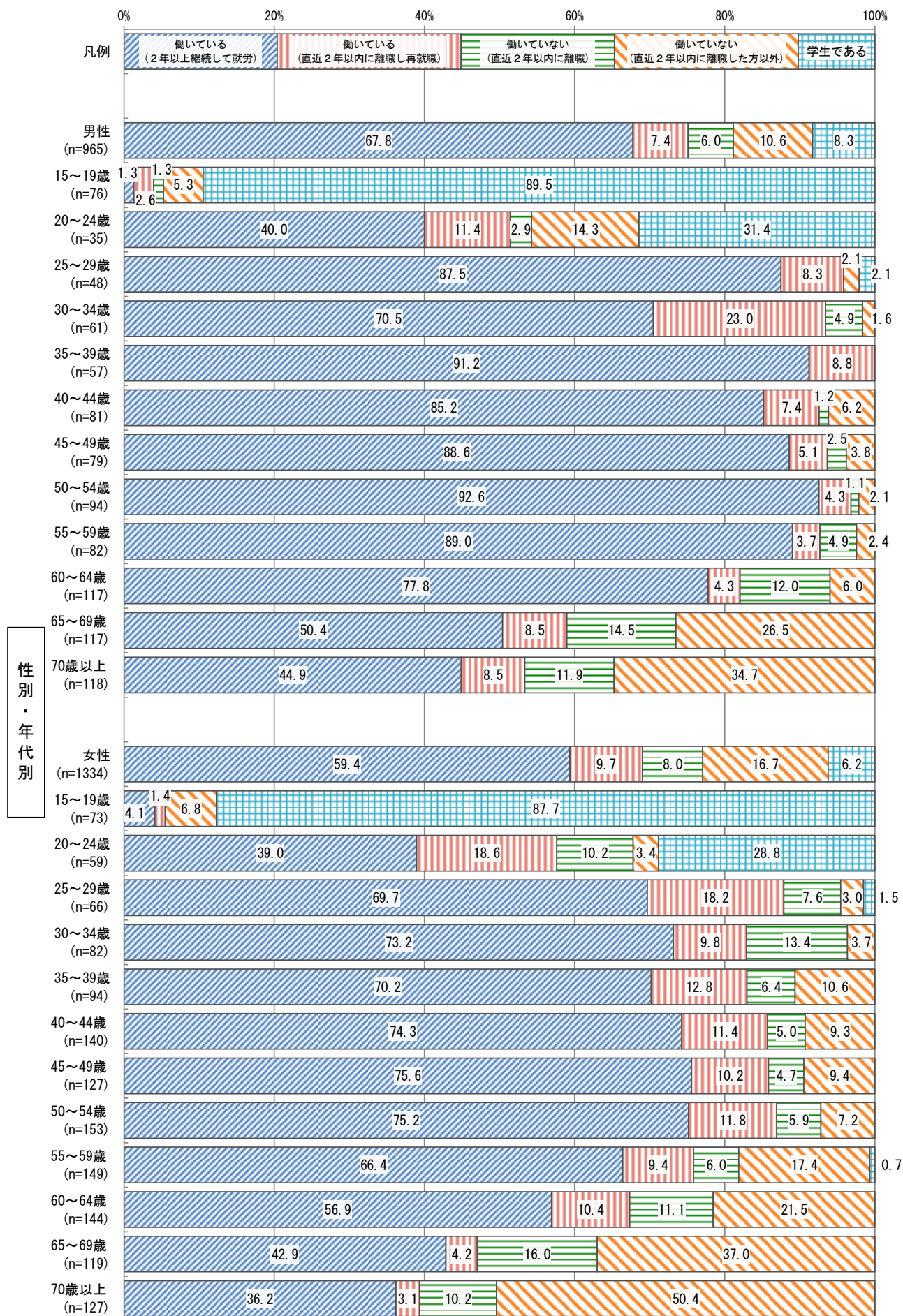


現在の就労状況	件数	無回答を除く構成比 (%)
働いている（2年以上継続して就労）	1,463	62.9
働いている（直近2年以内に離職し再就職）	202	8.7
働いていない（直近2年以内に離職）	167	7.2
働いていない（直近2年以内に離職した方以外）	328	14.1
学生である	165	7.1
合計	2,325	100.0

<年代別>



<性別・年代別>



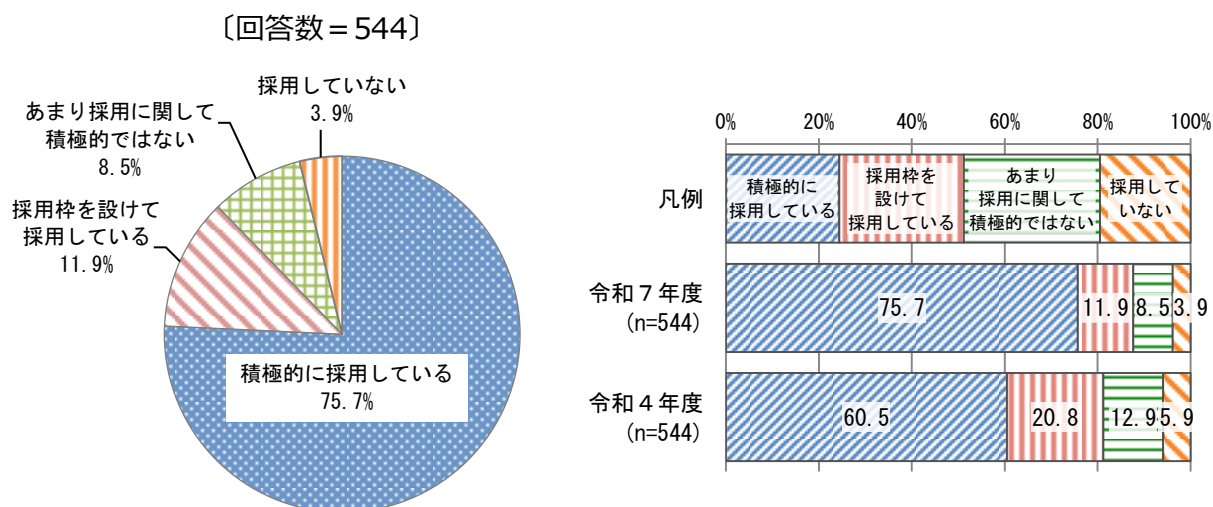
② 女性の採用に関する取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴社では女性の採用に関して、どのように取り組んでいますか。【1つに〇】

女性の採用に関する取組については、「積極的に採用している」が75.7%と最も高く、次いで「採用枠を設けて採用している」が11.9%、「あまり採用に関して積極的ではない」が8.5%の順となっている。

前回調査との比較では、「積極的に採用している」が15.2ポイント増加、「採用枠を設けて採用している」が8.9ポイント減少している。



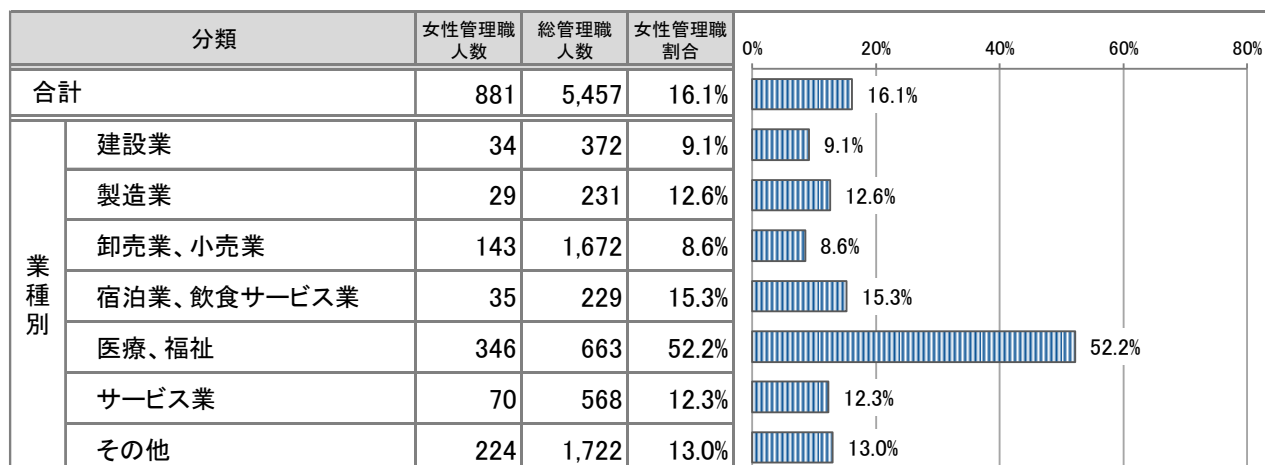
③ 女性の課長級以上の管理職の割合

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴社の課長級以上の管理職の人数と、そのうちの女性の人数をお答えください。【数字を記入】

鹿児島市内に本社がある事業所の総管理職人数は5,457人、そのうちの女性の人数は881人、女性の管理職割合は16.1%となっている。

業種別でみると、〈医療、福祉〉で52.2%と最も高くなっている。



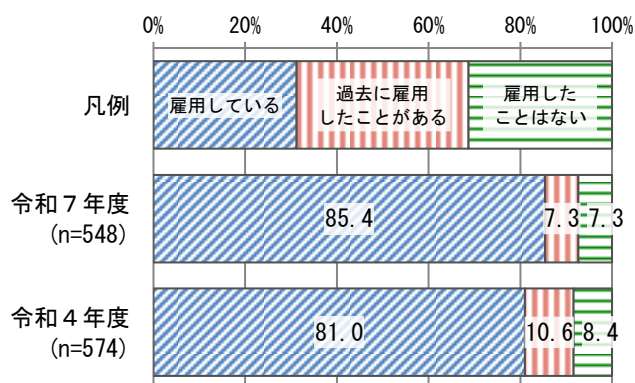
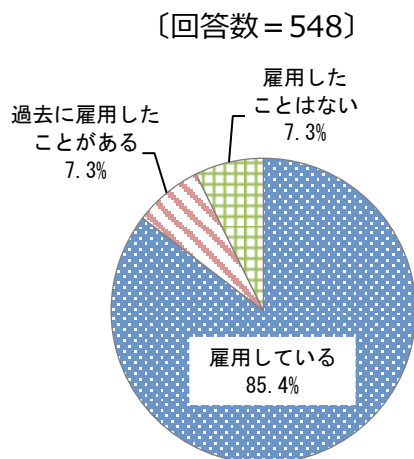
④ 高齢者の雇用状況

(勤労者労働基本調査より)

設問：60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

高齢者の雇用状況については、「雇用している」が85.4%と最も高く、次いで「過去に雇用したことがある」と「雇用したことはない」が7.3%の順となっている。

前回調査との比較では、大きな変化はみられない。



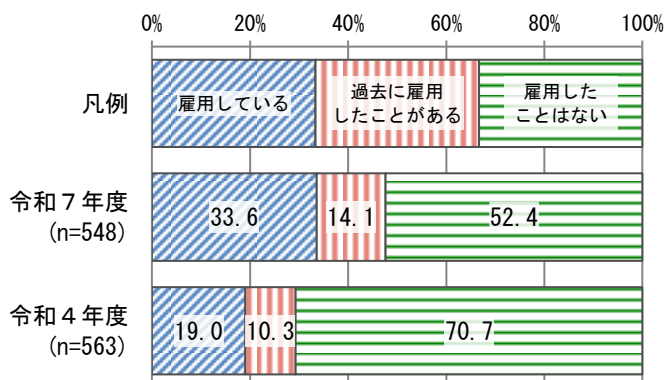
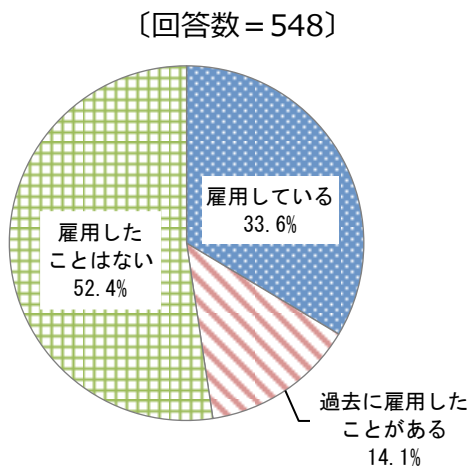
⑤ 障がい者の雇用状況

(勤労者労働基本調査より)

設問：これまでに障がい者を雇用したことがありますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

障がい者の雇用状況については、「雇用したことはない」が52.4%と最も高く、次いで「雇用している」が33.6%、「過去に雇用したことがある」が14.1%の順となっている。

前回調査との比較では、「雇用している」が14.6ポイント増加、「雇用したことはない」が18.3ポイント減少している。

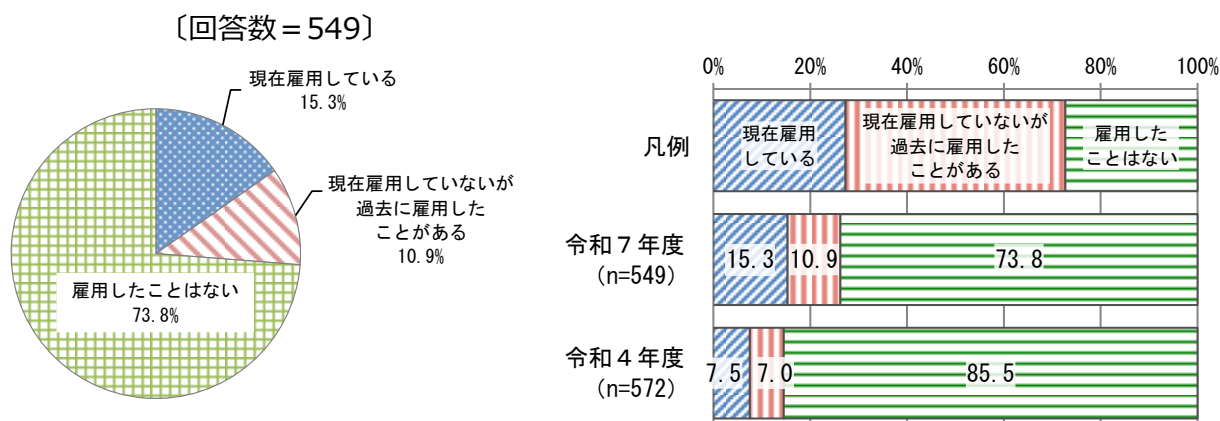


⑥ 外国人の雇用状況

（勤労者労働基本調査より）

設問：これまでに外国人を雇用したことがありますか。（非正規従業員を含む）【1つに○】

外国人の雇用状況については、「雇用したことはない」が73.8%と最も高く、次いで「現在雇用している」が15.3%、「現在雇用していないが過去に雇用したことがある」が10.9%の順となっている。
前回調査との比較では、「現在雇用している」が7.8ポイント増加している。



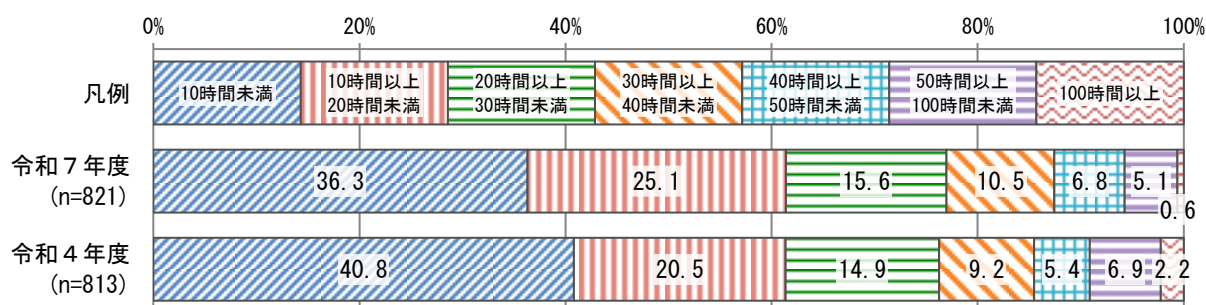
（2）働き方改革に関して

① 時間外労働について

（勤労者等意識調査より）

設問：時間外労働（残業）をすることがありますか。【○は1つ】（1か月あたり平均 時間）

1か月平均の時間外労働時間については、「10時間未満」が36.3%と最も高く、次いで「10時間以上20時間未満」が25.1%、「20時間以上30時間未満」が15.6%の順となっている。
前回調査との比較では、大きな変化はみられない。



② 年次有給休暇について

(勤労者労働基本調査より)

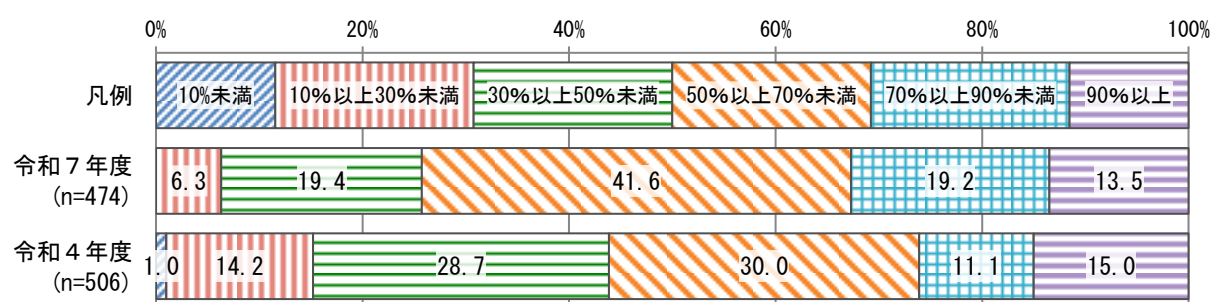
設問：令和6年度の年次有給休暇の付与日数・取得日数実績(一人あたり平均)は何日ですか。

【数字を記入】

令和6年度の一人あたり平均の年次有給休暇の付与日数は17.4日、取得日数実績は10.0日となっている。

年次有給休暇の取得率については、「50%以上70%未満」が41.6%と最も高く、次いで「30%以上50%未満」が19.4%、「70%以上90%未満」が19.2%の順となっている。

前回調査との比較では、取得率50%未満とする回答が25.7%と18.2ポイント減少、「50%以上70%未満」とする回答が41.6%と11.6ポイント増加している。



③ 育児休業・介護休業の取得状況

ア 育児休業・介護休業の有無

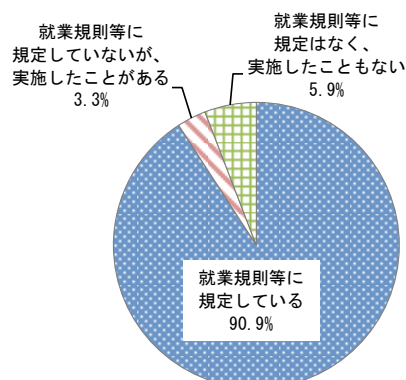
(勤労者労働基本調査より)

設問：育児休業制度、介護休業制度の導入状況を教えてください。【1つに○】

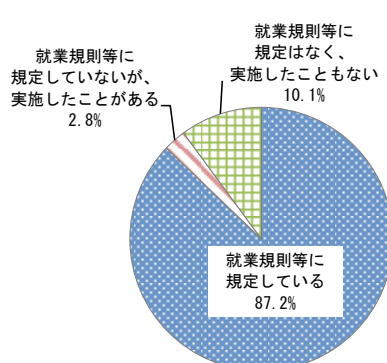
育児休業制度の有無については、「就業規則等に規定している」が90.9%と最も高く、次いで「就業規則等に規定はなく、実施したこともない」が5.9%、「就業規則等に規定していないが、実施したことがある」が3.3%の順となっている。

介護休業制度の有無については、「就業規則等に規定している」が87.2%と最も高く、次いで「就業規則等に規定はなく、実施したこともない」が10.1%、「就業規則等に規定していないが、実施したことがある」が2.8%の順となっている。

【育児休業】〔回答数=547〕



【介護休業】〔回答数=545〕



イ 育児休業・介護休業の取得状況

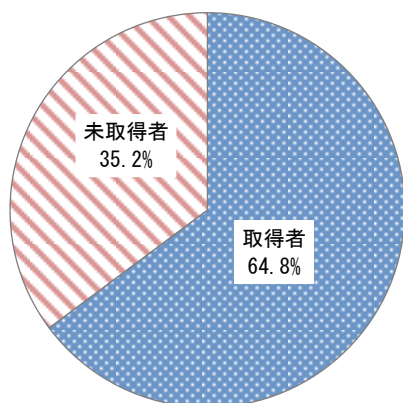
(勤労者労働基本調査より)

設問：育児休業、介護休業の対象者数、取得者数、平均取得日数はどの程度ですか。令和6年度の状況についてお答えください。【1つに〇】

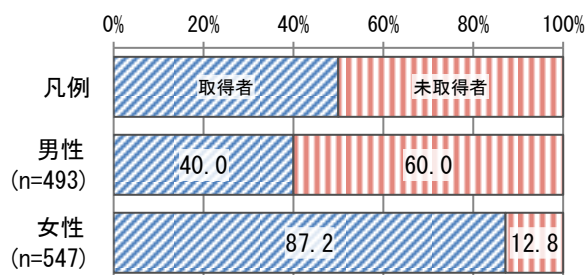
【育児休業の取得状況】

育児休業の取得率は、〈全体〉で 64.8%、〈男性〉で 40.0%、〈女性〉で 87.2%となっている。

〔対象者数=1,040、回答事業所数= 218〕



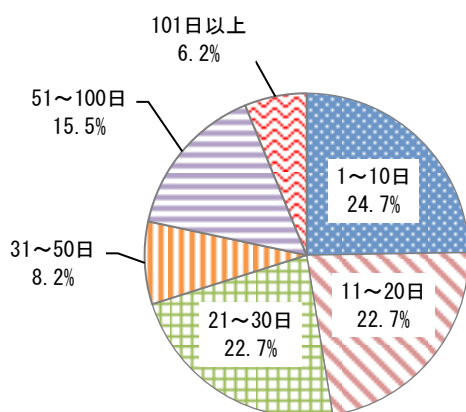
【性別】



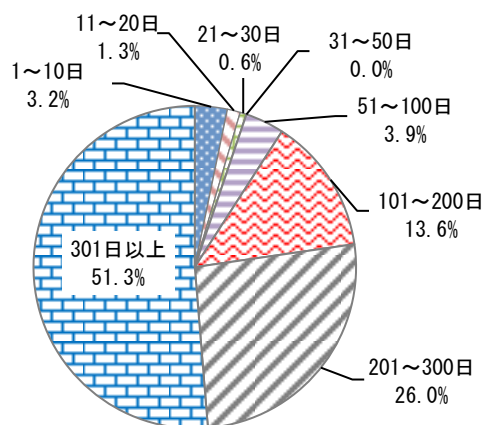
育児休業取得者の平均取得日数については、〈男性〉では「1～10日」が 24.7%と最も高く、次いで「11～20日」と「21～30日」がそれぞれ 22.7%の順となっている。

また、〈女性〉では「301日以上」が 51.3%と最も高く、101日以上とする回答の合計は 90.9%となっている。

【取得日数<男性>〔回答数=97〕】



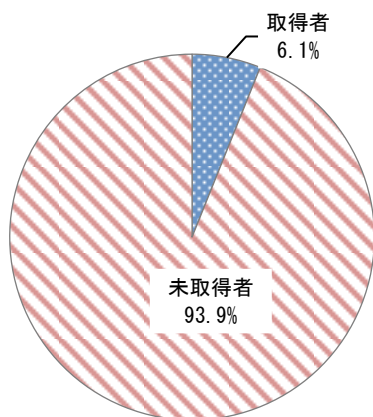
【取得日数<女性>〔回答数=154〕】



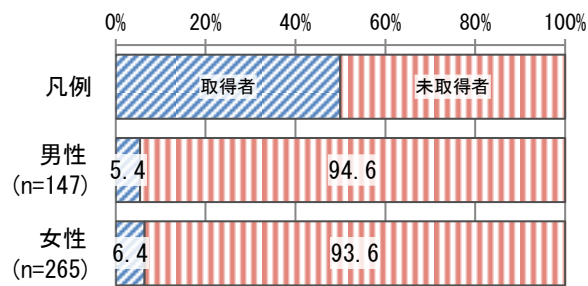
【介護休業の取得状況】

介護休業の取得率は、〈全体〉で 6.1%、〈男性〉で 5.4%、〈女性〉で 6.4% となっている。

〔対象者数 = 412、回答事業所数 = 36〕



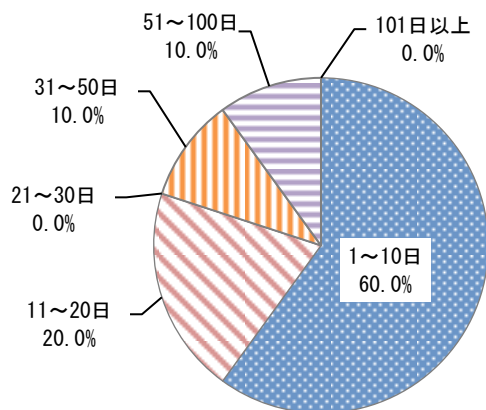
【性別】



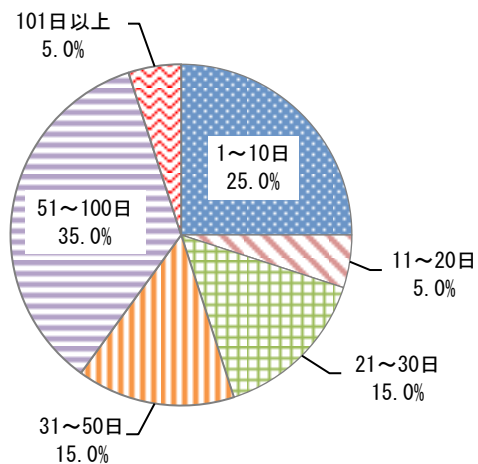
介護休業取得者の平均取得日数については、〈男性〉では「1～10 日」が 60.0% と最も高く、次いで「11～20 日」が 20.0%、「31～50 日」と「51～100 日」がそれぞれ 10.0% の順となっている。

また、〈女性〉では「51～100 日」が 35.0% と最も高く、次いで「1～10 日」が 25.0%、「21～30 日」、「31～50 日」がそれぞれ 15.0% の順となっている。

【取得日数<男性>〔回答数 = 10〕】



【取得日数<女性>〔回答数 = 20〕】



④ 働き方改革に向けた企業の取組と勤労者の意識

(勤労者労働基本調査より)

設問：現在、働き方改革について取り組んでいる内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

(勤労者等意識調査より)

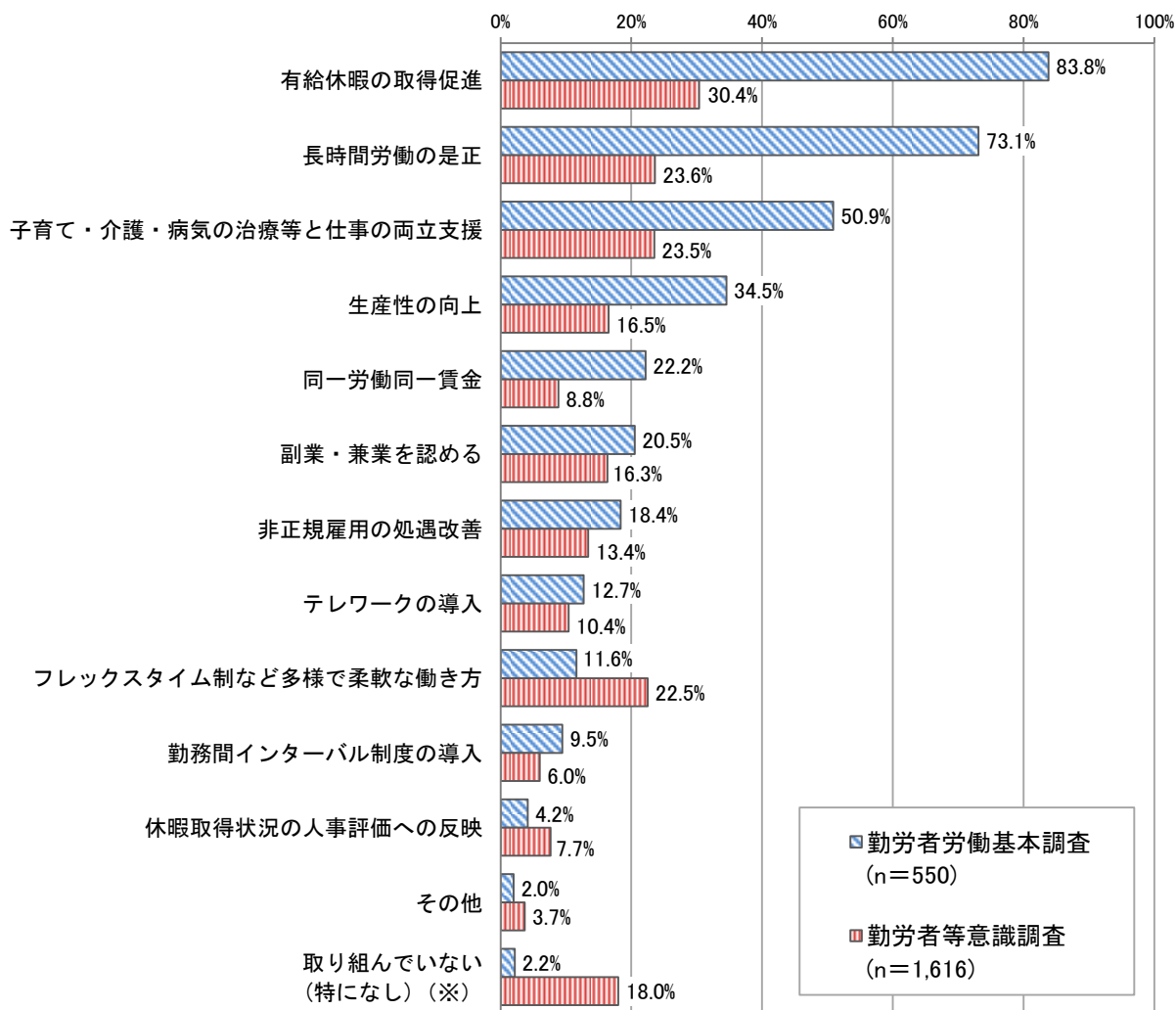
設問：あなたが働いている会社で、働き方改革に向けて取り組んで欲しい内容を回答してください。

【○はいくつでも】

働き方改革の取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「有給休暇の取得促進」が最も高くなっている。

また、「有給休暇の取得促進」、「長時間労働の是正」、「子育て・介護・病気の治療等と仕事の両立支援」について、企業側の回答割合が就労者側より 27 ポイント以上高くなっている。

一方、「特になし」（企業側「取り組んでいない」）、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」について、就労者側の回答割合が企業側より 10 ポイント以上高くなっている。



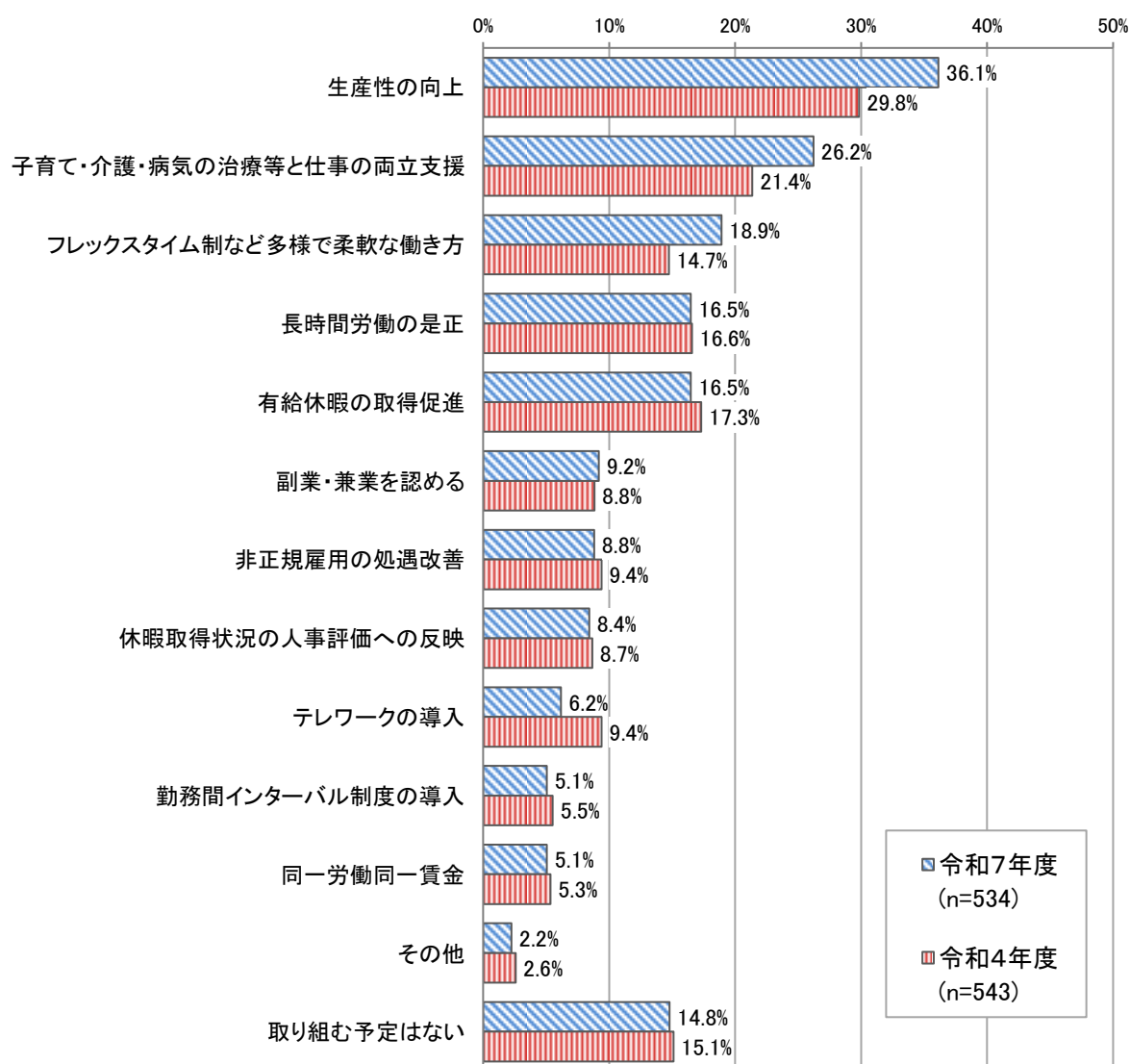
⑤ 働き方改革に向けた企業の今後の取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：今後、新たに取り組みたい内容を回答してください。【あてはまるもの全てに○】

働き方改革について今後新たに取り組みたい内容については、「生産性の向上」が 36.1%と最も高く、次いで「子育て・介護・病気の治療等と仕事の両立支援」が 26.2%、「フレックスタイム制など多様で柔軟な働き方」が 18.9%の順となっている。

前回調査との比較では、「生産性の向上」が 6.3 ポイント増加している。



(3) 人材確保に関して

① 人員体制の状況

(勤労者労働基本調査より)

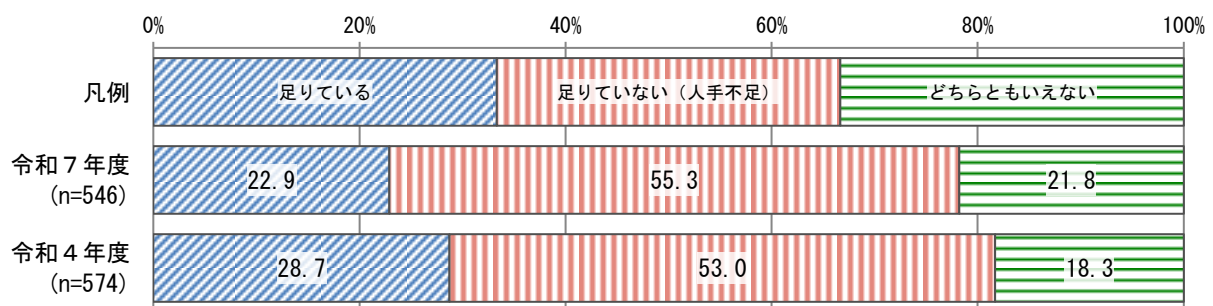
設問：貴社の人員体制は十分ですか。【1つに○】

人員体制の状況については、「足りていない（人手不足）」が55.3%と最も高く、次いで「足りている」が22.9%、「どちらともいえない」が21.8%の順となっている。

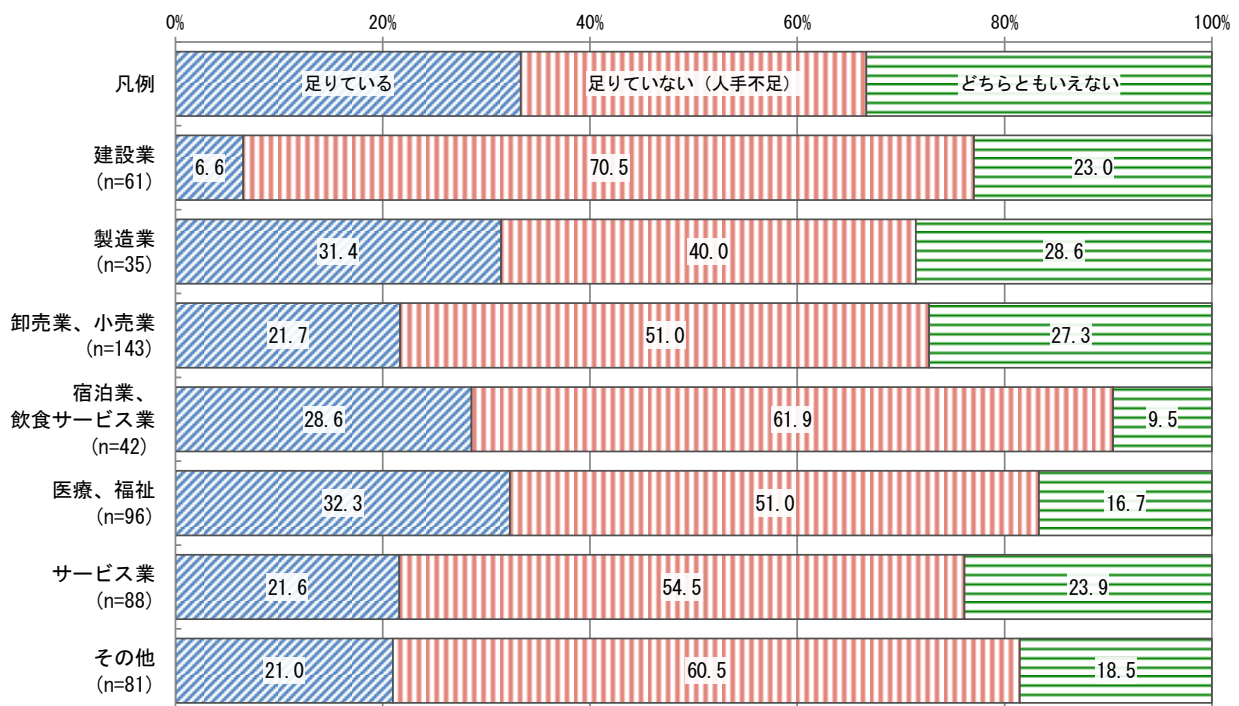
前回調査と比較すると、「足りている」が5.8ポイント減少している。

業種別でみると、すべての業種で「足りていない」が最も高くなっている。

特に、〈建設業〉では「足りている」が6.6%と他の層より14ポイント以上低く、「足りていない」が70.5%と他の層より8ポイント以上高くなっている。



＜業種別＞



② 今後の採用意向

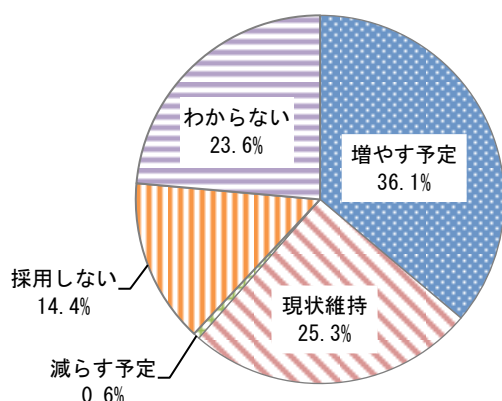
(勤労者労働基本調査より)

設問：今後の採用意向（新規学卒者採用・中途採用）についてお答えください。【1つに○】

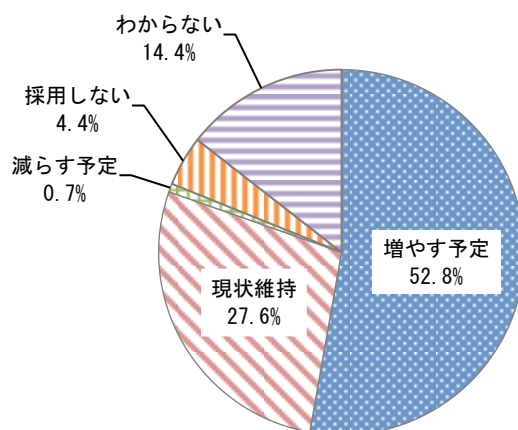
新規学卒者の採用意向については、「増やす予定」が36.1%と最も高く、次いで「現状維持」が25.3%、「わからない」が23.6%の順となっている。

中途採用の意向については、「増やす予定」が52.8%と最も高く、次いで「現状維持」が27.6%、「わからない」が14.4%の順となっている。

【新規学卒者の採用意向〔回答数＝534〕】



【中途採用の意向〔回答数＝540〕】



③ 人材確保に向けた企業の取組

ア 現在の取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：現在、人材確保に関して、どのように取り組んでいますか。【あてはまるもの全てに○】

現在の人材確保への取組については、「中途採用の推進」が60.7%と最も高く、次いで「給与アップ・福利厚生充実」が54.9%、「新規学卒者採用の推進」が35.5%の順となっている。

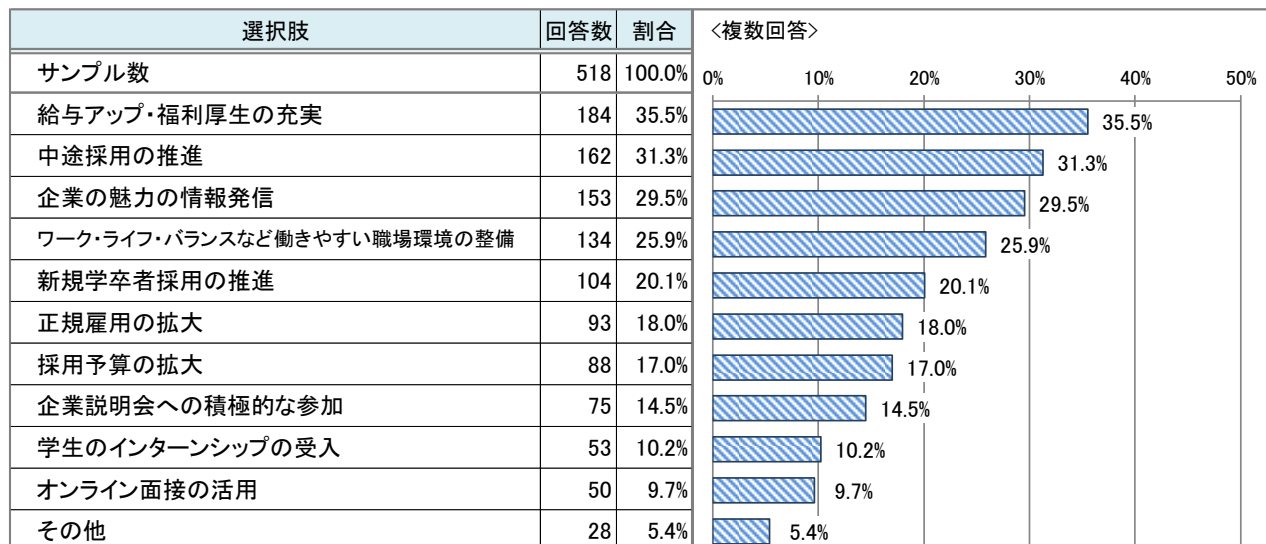
選択肢	回答数	割合	<複数回答>
サンプル数	521	100.0%	
中途採用の推進	316	60.7%	60.7%
給与アップ・福利厚生の充実	286	54.9%	54.9%
新規学卒者採用の推進	185	35.5%	35.5%
企業の魅力の情報発信	179	34.4%	34.4%
ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の整備	147	28.2%	28.2%
正規雇用の拡大	143	27.4%	27.4%
企業説明会への積極的な参加	130	25.0%	25.0%
学生のインターンシップの受入	126	24.2%	24.2%
採用予算の拡大	100	19.2%	19.2%
オンライン面接の活用	76	14.6%	14.6%
その他	21	4.0%	4.0%

イ 今後の取組

(勤労者労働基本調査より)

設問：今後、人材確保に関して、新たに取り組みたいものをお答えください。【あてはまるもの全てに○】

今後の人材確保への取組については、「給与アップ・福利厚生充実」が35.5%と最も高く、次いで「中途採用の推進」が31.3%、「企業の魅力の情報発信」が29.5%の順となっている。



④ 求人・求職の需要がある雇用形態

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴社では、現在どのような人材を求めていますか。【あてはまるもの全てに○】

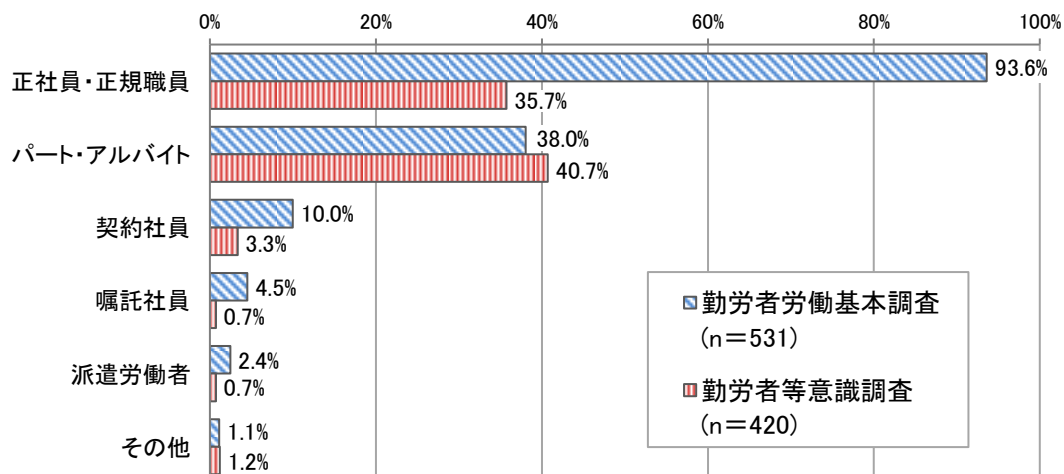
(勤労者等意識調査より)

設問：これから働くとすれば、どのような雇用形態で働きたいですか。【○は1つ】

※未就労者を対象とする設問

※複数回答（勤労者等労働基本調査）と単一回答（勤労者等意識調査）の設問を比較している。

求人・求職の需要がある雇用形態について比較すると、企業側では「正社員・正規職員」が最も高く、次いで「パート・アルバイト」、「契約社員」の順であるのに対し、未就労者側では「パート・アルバイト」が最も高く、次いで「正社員・正規職員」、「契約社員」の順となっている。



⑤ 定着率向上のために重要なこと

(勤労者労働基本調査より)

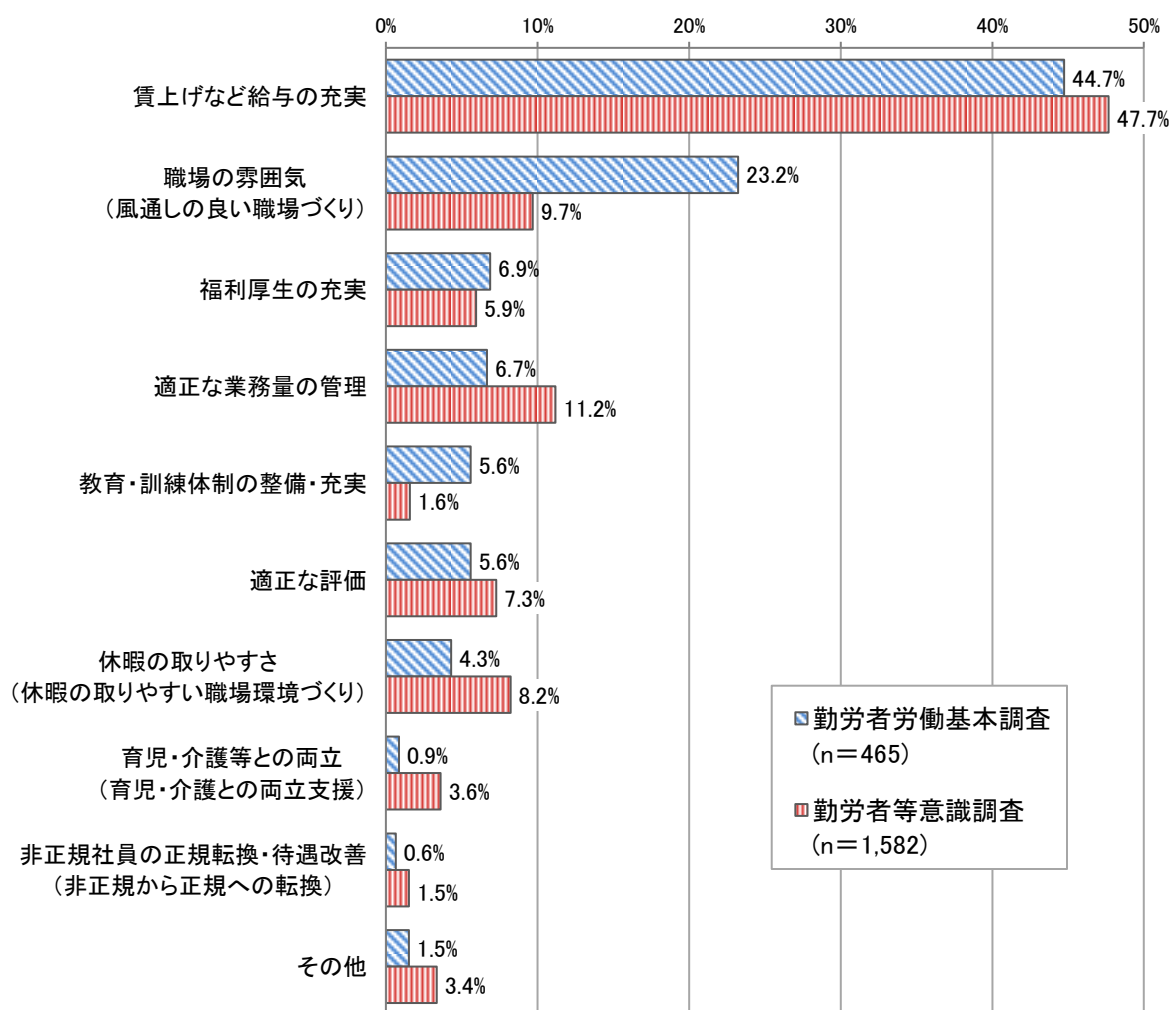
設問：貴社では従業員の定着率向上のために何が一番重要だとお考えですか。【〇は1つ】

(勤労者等意識調査より)

設問：あなたが今の職場で長く働くために、最も有効だと思う会社の取組は何ですか。【〇は1つ】

定着率向上に関する取組について比較すると、企業側、就労者側ともに「賃上げなど給与の充実」が4割台と最も高くなっている。

また、「職場の雰囲気」（就労者側「風通しの良い職場づくり」）について、企業側の回答割合が就労者側より13.5ポイント高くなっている。



(4) 副業・兼業について

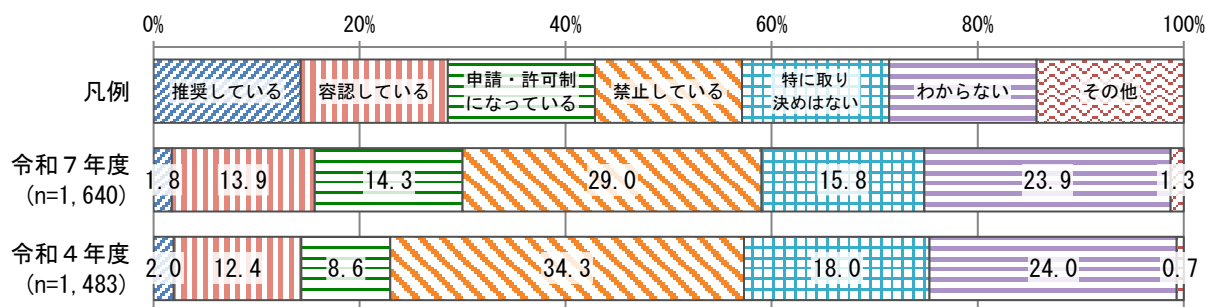
① 勤務する事業所の方針

(勤労者等意識調査より)

設問：お勤めの事業所の、副業・兼業に関する方針について当てはまるものは何ですか。【〇は1つ】

勤め先の副業・兼業に関する方針については、「禁止している」が29.0%と最も高く、次いで「わからない」が23.9%、「特に取り決めはない」が15.8%の順となっている。

前回調査との比較では、「申請・許可制になっている」が5.7ポイント増加、「禁止している」が5.3ポイント減少している。



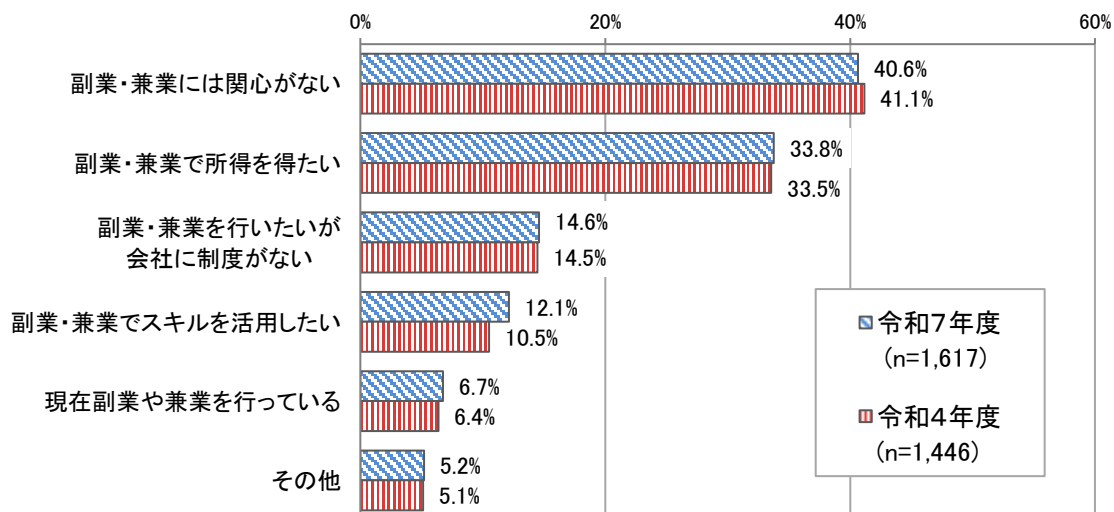
② 自分の状況や考え

(勤労者等意識調査より)

設問：副業や兼業について、ご自分の状況や考えに当てはまるものは何ですか。【〇はいくつでも】

副業・兼業についての状況・考えについては、「副業・兼業には関心がない」が40.6%と最も高く、次いで「副業・兼業で所得を得たい」が33.8%、「副業・兼業を行いたいが会社に制度がない」が14.6%の順となっている。

前回調査との比較では、大きな変化はみられない。



(5) リスキリングについて

① リスキリングの認知度

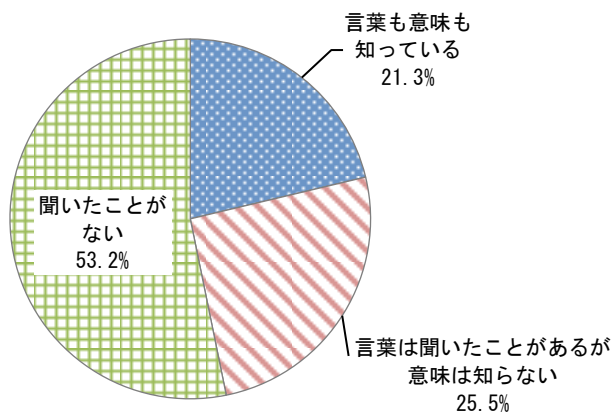
(勤労者等意識調査より)

設問：あなたは以下の言葉を聞いたことがありますか。

リスキリング（(事業所主導により、従業員が新たな業務や手法に対応するためにスキルを学ぶこと)【〇は1つ】

リスキリングの認知度については、「聞いたことがない」が 53.2%と最も高く、次いで「言葉は聞いたことがあるが意味は知らない」が 25.5%、「言葉も意味も知っている」が 21.3%の順となっている。

〔回答数=1,641〕



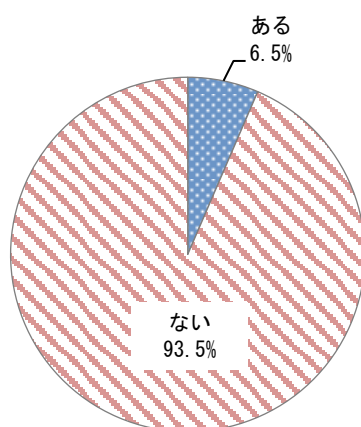
② リスキリングの経験

(勤労者等意識調査より)

設問：あなたは、リスキリングの経験がありますか。「1. ある」と回答された方はその分野や学習形式、業務への効果など具体的な内容もお答えください。【〇は1つ】

リスキリングについては、「ない」が 93.5%、「ある」が 6.5%の順となっている。

〔回答数=1,484〕



【具体的な内容（主なもの）】

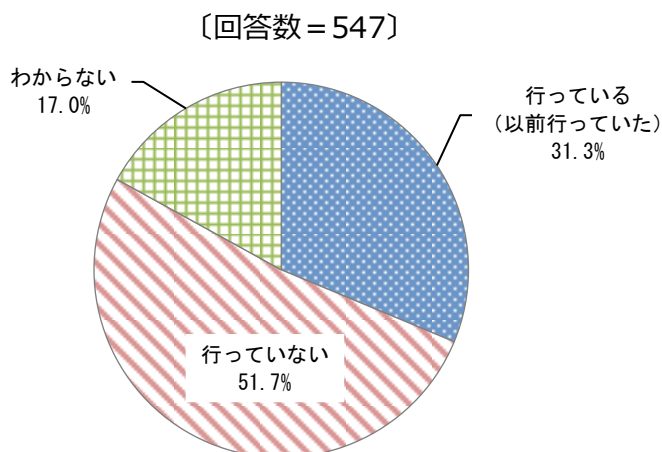
- ・資格取得（簿記、宅建資格、ファイナンシャルプランナー、ITパスポート、上級海技士免状）
- ・オンライン講座（zoom など）
- ・e-ラーニング
- ・派遣による研修（大学、他企業等へのOJT）
- ・新たな業務、部署に必要な技能の習得（事務、管理職）
- ・事業所の業務にかかわる研修（看護技術、保育、保険会社の関連法）
- ・新たな機械・設備導入に必要な技能の習得

③ リスキリングの取組状況

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴事業所ではリスキリングに関する取組を行っていますか。【1つに○】

リスキリングに関する取組については、「行っていない」が51.7%と最も高く、次いで「行っている（以前行っていた）」が31.3%、「わからない」が17.0%の順となっている。



④ リスキリングの取組内容

(勤労者労働基本調査より)

設問：① どのような分野のリスキリングを行っていますか。【あてはまるもの全てに○】

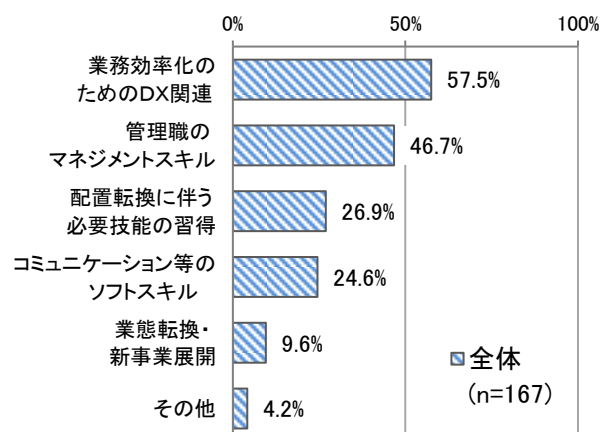
② どのような形態で行っていますか。【あてはまるもの全てに○】

※リスキリングを「行っている（以前行っていた）」と回答した事業所を対象とする設問

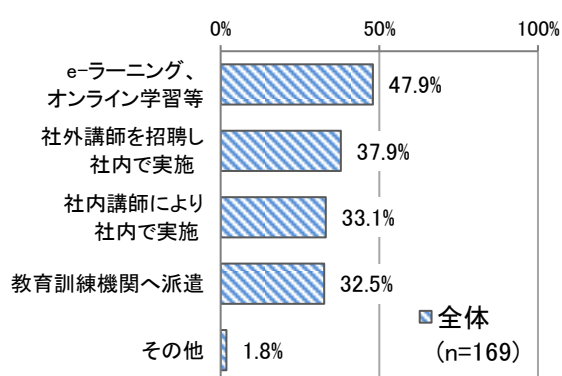
取組分野については、「業務効率化のためのDX関連」が57.5%と最も高く、次いで「管理職のマネジメントスキル」が46.7%、「配置転換に伴う必要技能の習得」が26.9%の順となっている。

取組の実施形態については、「e-ラーニング、オンライン学習等」が47.9%と最も高く、次いで「社外講師を招聘し社内実施」が37.9%、「社内講師により社内実施」が33.1%の順となっている。

【リスキリングの分野〔回答数 = 167〕】



【リスキリングの形態〔回答数 = 169〕】



(6) 奨学金返還支援制度について

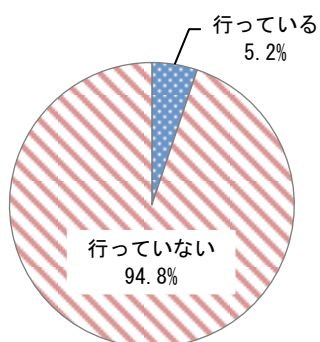
① 奨学金返還支援制度の実施状況

(勤労者労働基本調査より)

設問：現在、貴事業所では奨学金返還支援制度を行っていますか。また、行っている場合はその手法や効果などについて具体的にご回答ください。【1つに○】

奨学金返還支援制度については、「行っていない」が94.8%と最も高く、次いで「行っている」が5.2%の順となっている。

〔回答数＝543〕



【具体的な内容（主なもの）】

- ・代理返還（会社が本人に代わって返還）
- ・返済に対する手当の支給
- ・返済融資
- ・特定業種での専門技術、資格所持者に対する支援

② 奨学金返還支援制度の必要性

(勤労者労働基本調査より)

設問：① 貴社では、奨学金返還支援制度の実施が必要だと思いますか。【1つに○】

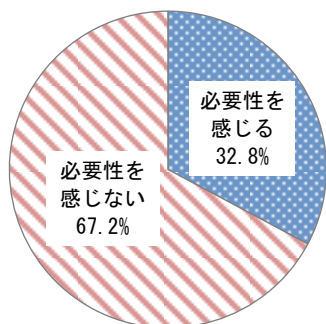
② 貴社では、奨学金返還支援制度を実施したいと思いますか。【1つに○】

※奨学金返還支援制度を「行っていない」と回答した事業所を対象とする設問

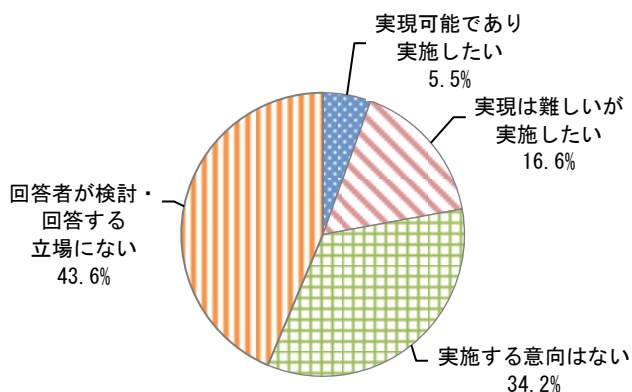
実施の必要性については、「必要性を感じない」が67.2%と最も高く、次いで「必要性を感じる」が32.8%の順となっている。

実施意向については、「回答者が検討・回答する立場にない」が43.6%と最も高く、次いで「実施する意向はない」が34.2%、「実現は難しいが実施したい」が16.6%の順となっている。

【実施の必要性〔回答数＝497〕】



【実施意向〔回答数＝511〕】



(7) ICTの導入について

① ICTシステム・サービス等の導入について

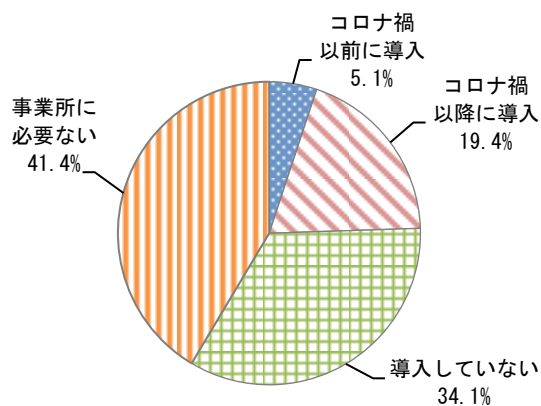
(勤労者労働基本調査より)

設問：貴事業所では、以下のICTシステム・サービス等を導入していますか。【それぞれ1つに○】

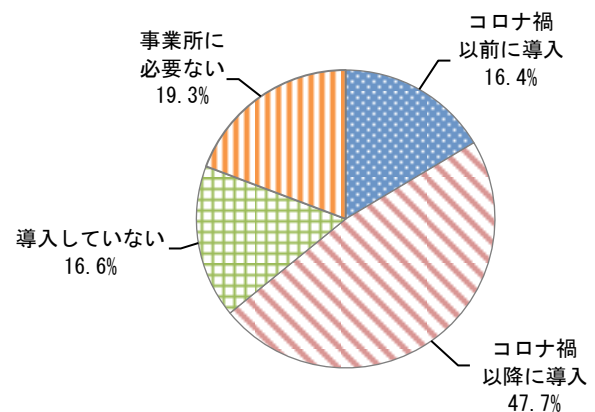
テレワークについては、「事業所に必要ない」が41.4%と最も高く、次いで「導入していない」が34.1%、「コロナ禍以降に導入」が19.4%の順となっている。

WEB会議システムについては、「コロナ禍以降に導入」が47.7%と最も高く、次いで「事業所に必要ない」が19.3%、「導入していない」が16.6%の順となっている。

【テレワーク〔回答数=531〕】



【WEB会議システム〔回答数=535〕】



② ICT機器活用上の課題

(勤労者労働基本調査より)

設問：貴事業所でICTを導入・活用するにあたり、どのような点が課題となっていますか。

導入の有無にかかわらず、すべての事業所がご回答下さい。【あてはまるもの全てに○】

ICT機器活用上の課題については、「初期費用や運用コストの負担が大きい」が58.6%と最も高く、次いで「ICT利活用のための知識・技術の不足」が36.0%、「導入・運用のための人員の不足」が24.2%の順となっている。

選択肢	回答数	割合	＜複数回答＞
サンプル数	534	100.0%	
初期費用や運用コストの負担が大きい	313	58.6%	58.6%
ICT利活用のための知識・技術の不足	192	36.0%	36.0%
導入・運用のための人員の不足	129	24.2%	24.2%
コスト対効果が見合わない	128	24.0%	24.0%
業務・業種がICT活用に向かない	123	23.0%	23.0%
操作やセキュリティなど技術的な不安	122	22.8%	22.8%
初期費用や運用コストが不透明	114	21.3%	21.3%
導入や活用を支援する業者の確保	43	8.1%	8.1%
その他	2	0.4%	0.4%
特になし	45	8.4%	8.4%